

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

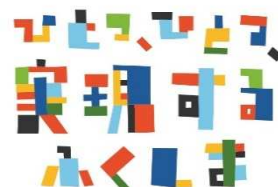
令和6年3月27日

## 目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32


(注) 1 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、専門量販店販売額について、全国の年間補正值が公表されたため、令和5年の数値を変更しました。  
 2 新規求人倍率、有効求人倍率について、季節調整値の改定が行われたため、従前公表の数値を変更しました。  
 3 景気動向指数について、独自に季節調整を行っている採用系列の季節調整替えを行い、CI及びDI値を変更しました。

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断からの  
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

### 個別判断

### ◆ 概要

#### (1) 個人消費

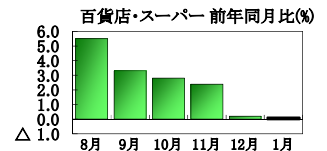
判断の変化方向



◆ 弱含んでいる。

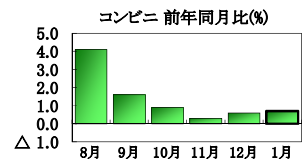
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額(1月)

全店舗ベースで総額約238億円、対前年同月比0.1%増(既存店前年同月比1.1%増)となり、11か月連続で前年を上回っている。



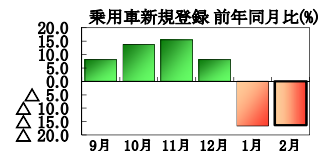
##### ◆ コンビニエンスストア販売額(1月)

コンビニエンスストア販売額は総額約166億円、対前年同月比0.7%増となり、22か月連続で前年を上回っている。



##### ◆ 専門量販店販売額(1月)

家電大型専門店が総額約46億円(対前年同月比7.1%減)、ドラッグストアは総額約108億円(同5.4%増)、ホームセンターは総額約51億円(同5.5%減)となっている。



##### ◆ 乗用車新規登録台数(2月)

新規登録台数は4,298台、対前年同月比16.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

#### (2) 建設需要

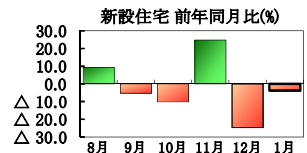
判断の変化方向



◆ 持ち直しの動きがみられる。

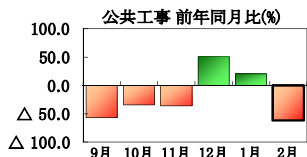
##### ◆ 新設住宅着工戸数(1月)

新設住宅着工戸数は510戸、対前年同月比3.8%減となり、2か月連続で前年を下回った。



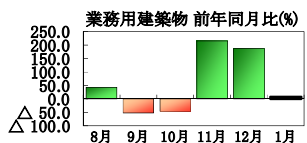
##### ◆ 公共工事請負金額(2月)

公共工事請負金額は総額約134億円、対前年同月比61.8%減となり、3か月振りに前年を下回った。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費(1月)

業務用建築物着工工事費は総額約93億円、対前年同月比8.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向

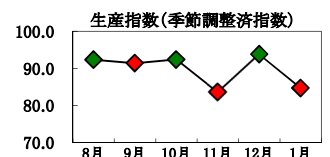


◆ 弱含んでいる。

##### ◆ 鉱工業指数(1月)

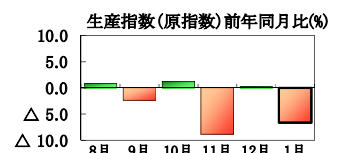
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は84.7、対前月比9.7%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は83.0、対前年同月比6.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は85.1、対前月比8.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は138.8、対前月比6.1%減となり、3か月連続で前月を下回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(1月)

**新規求人倍率**は2.06倍(季節調整値)、前月から0.19ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

**有効求人倍率**は1.30倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は9か月連続で前年を下回り、有効求職者数は4か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(1月)

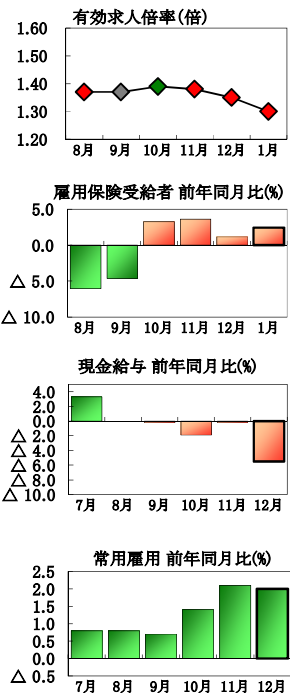
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,767人、対前年同月比2.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(12月)

**現金給与総額指数**は172.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

**所定外労働時間指数**は112.8、対前年同月比11.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は101.1、対前年同月比2.0%増となり、21か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(2月)

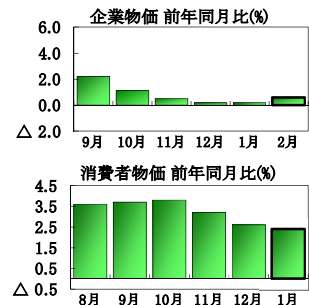
物価指数は120.3(速報値)、対前年同月比0.6%増となり、36か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(1月)

物価指数は107.0、対前年同月比2.4%増となり、27か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(2月)

**倒産件数**は12件、対前年同月比20.0%増となり、3か月連続で前年を上回った。

**負債総額**は12億8,900万円、対前年同月比60.5%減となり、3か月振りに前年を下回った。

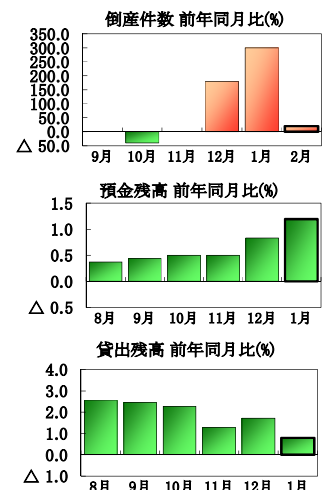
◆ 金融機関預貸残高(1月)

**預金残高**は10兆2,962億円、対前年同月比1.2%増となり、6か月連続で前年を上回った。

**貸出残高**は4兆8,878億円、対前年同月比0.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(1月)

平均金利は0.702%となり、対前月差0.001ポイント下降し、2か月振りに前月を下回った。

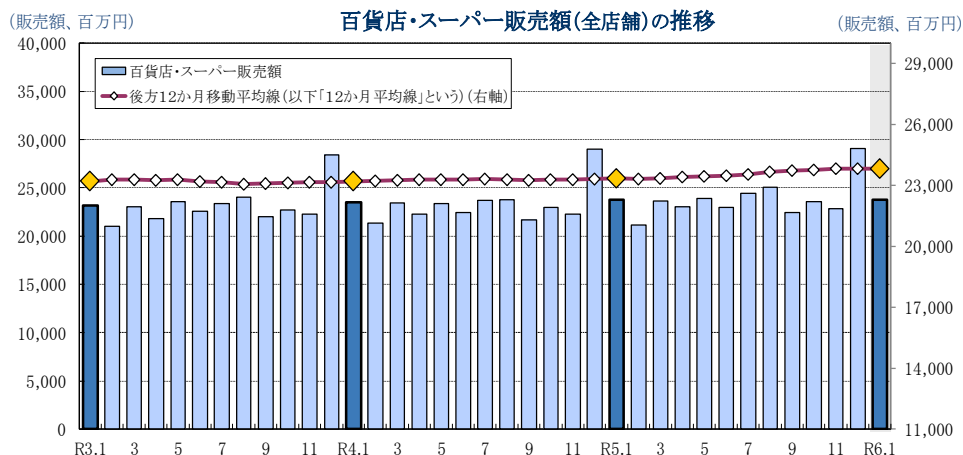


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

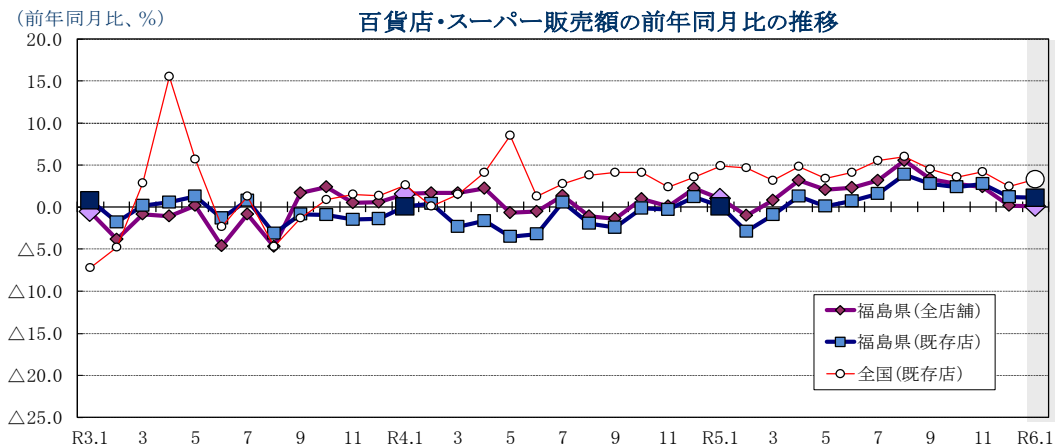
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(1月)は全店舗ベースで総額約238億円、対前年同月比0.1%増となり、11か月連続で前年を上回っている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.1%増となっている。



(資料 経済産業省)

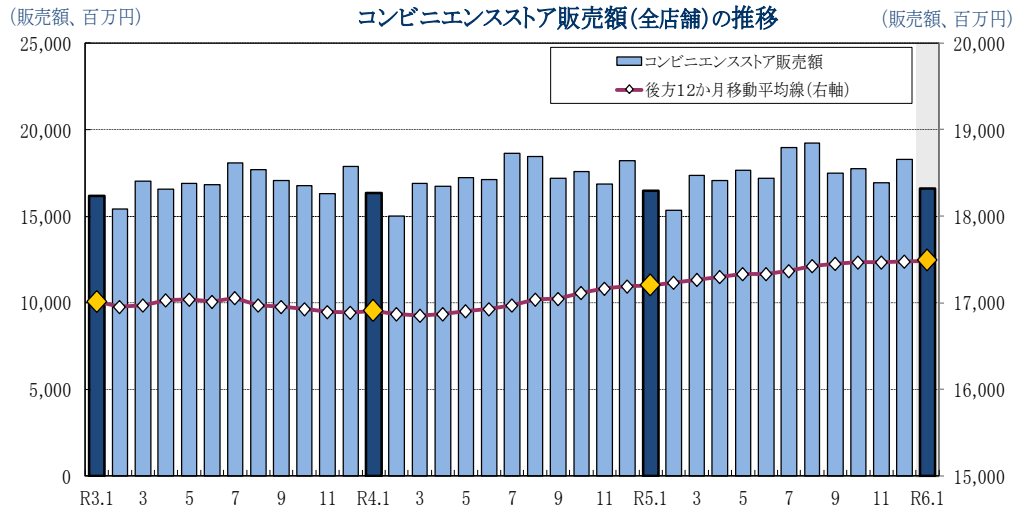


(資料 経済産業省)

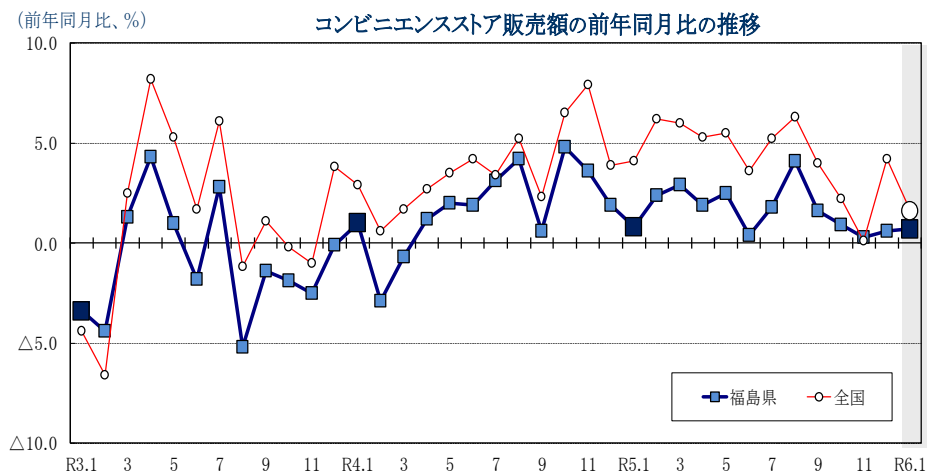
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(1月)は総額約166億円、対前年同月比0.7%増となり、22か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

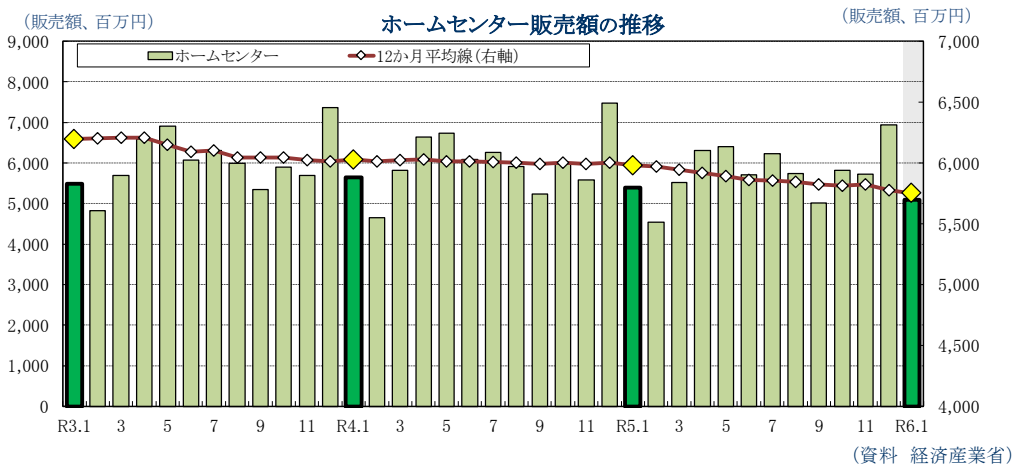
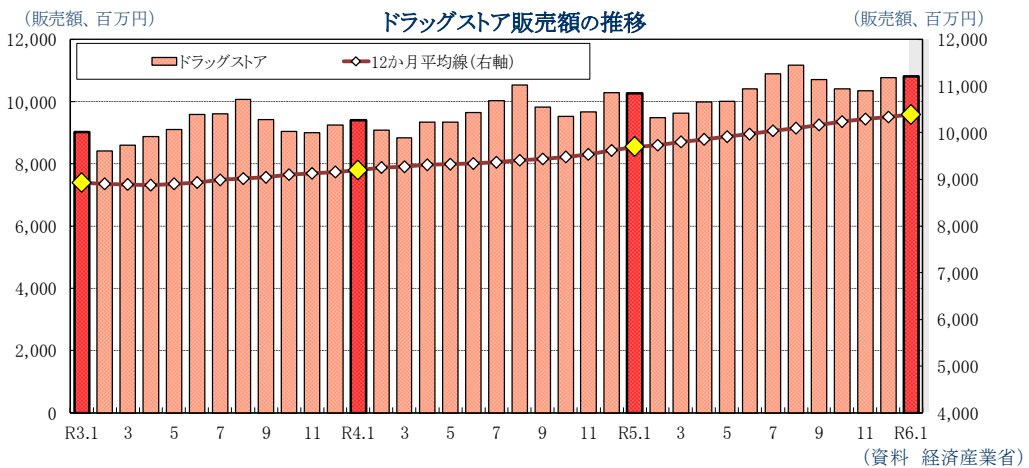
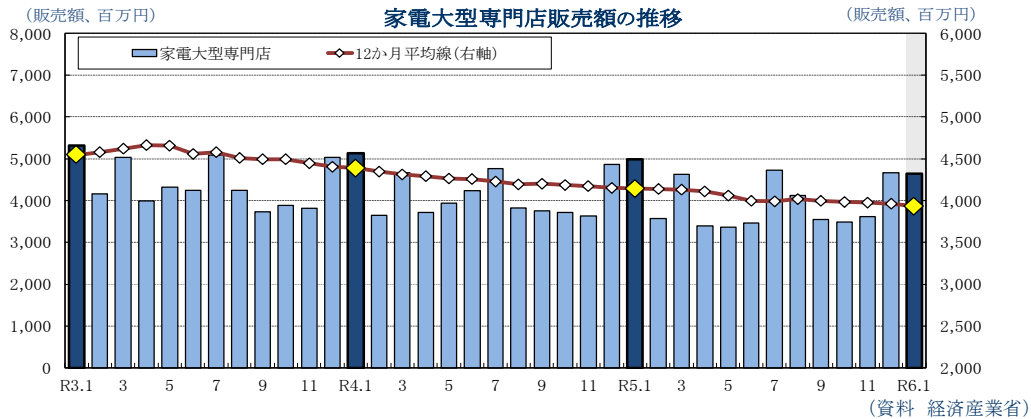


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(1月)は家電大型専門店が総額約46億円、対前年同月比7.1%減となり、5か月連続で前年を下回った。  
 ドラッグストアは総額約108億円、対前年同月比5.4%増となり、33か月連続で前年を上回った。  
 ホームセンターは総額約51億円、対前年同月比5.5%減となり、2か月連続で前年を下回った。



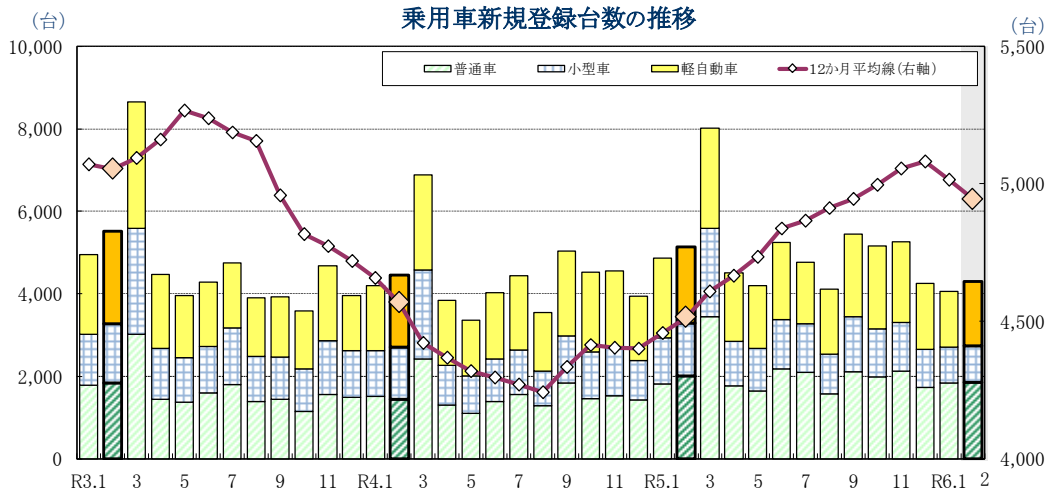
**【専門量販店販売額】**

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

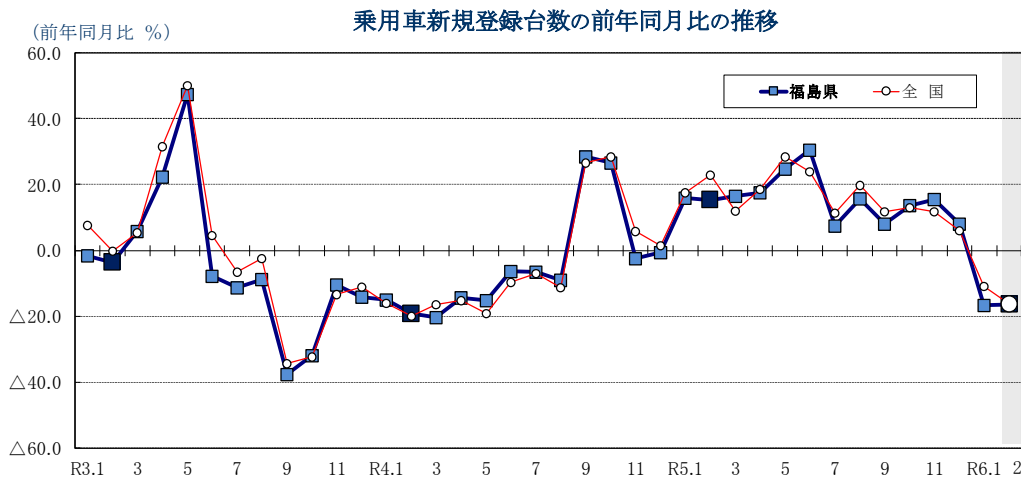
◆ 乗用車新規登録台数(2月)は4,298台、対前年同月比16.3%減となり

2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

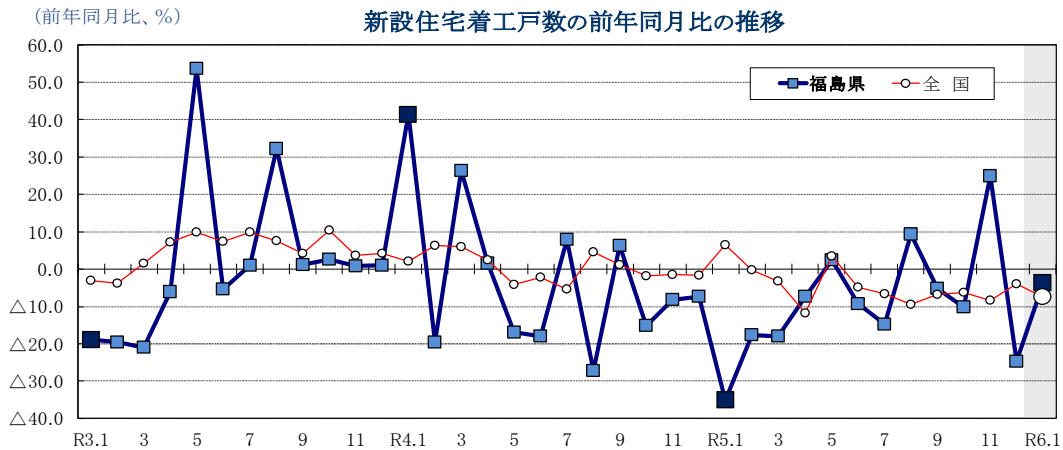
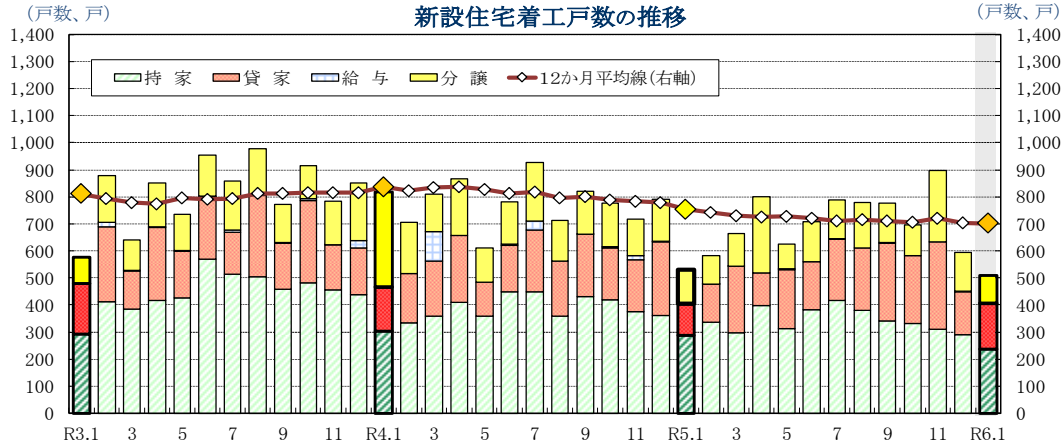
**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。



## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(1月)は510戸、対前年同月比3.8%減となり、2か月連続で前年を下回った。



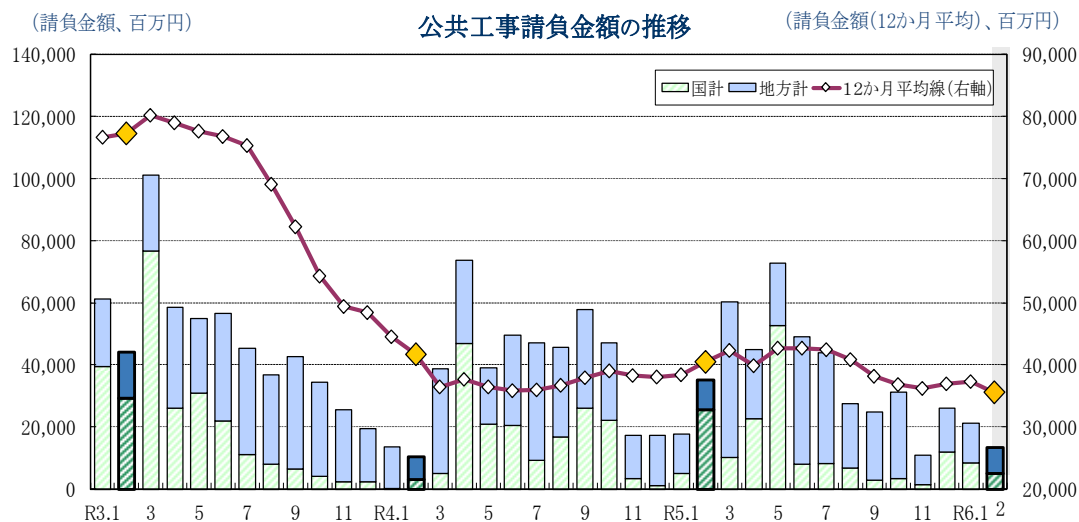
### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

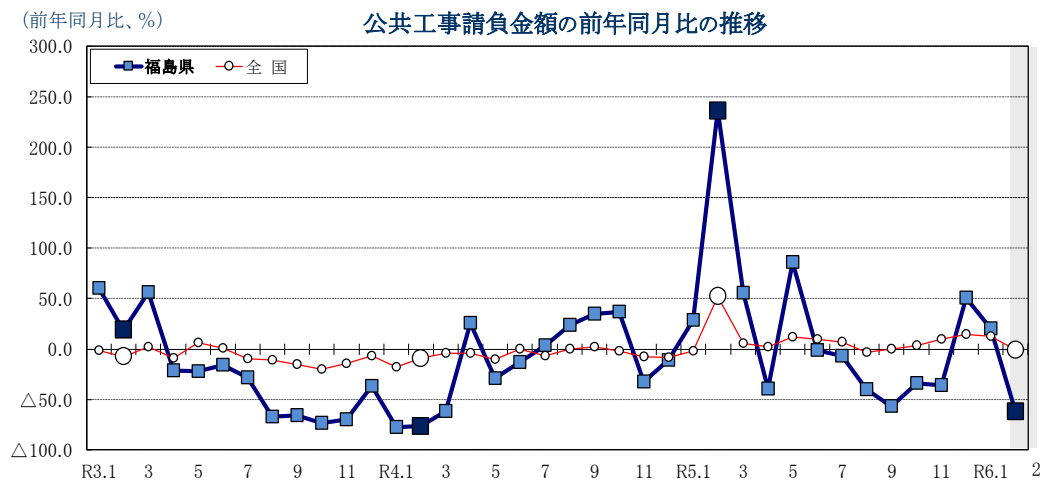


◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約134億円、対前年同月比**61.8%減**となり、3か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

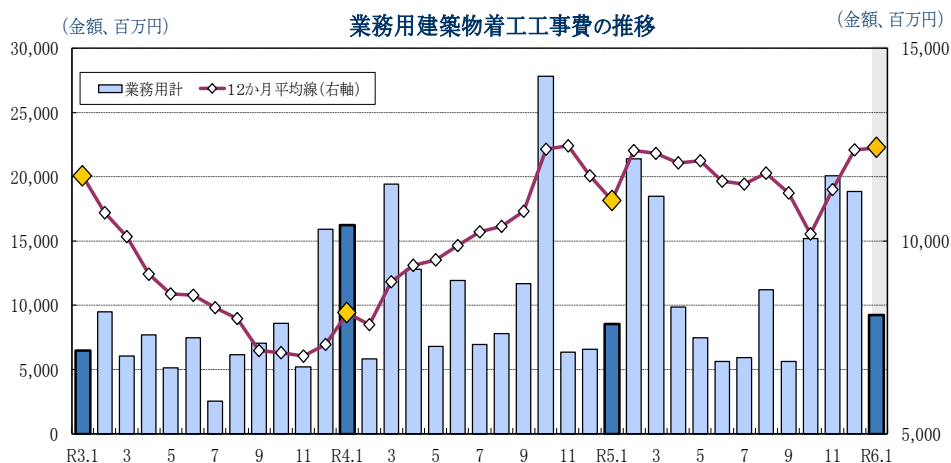


(資料 東日本建設業保証株式会社)

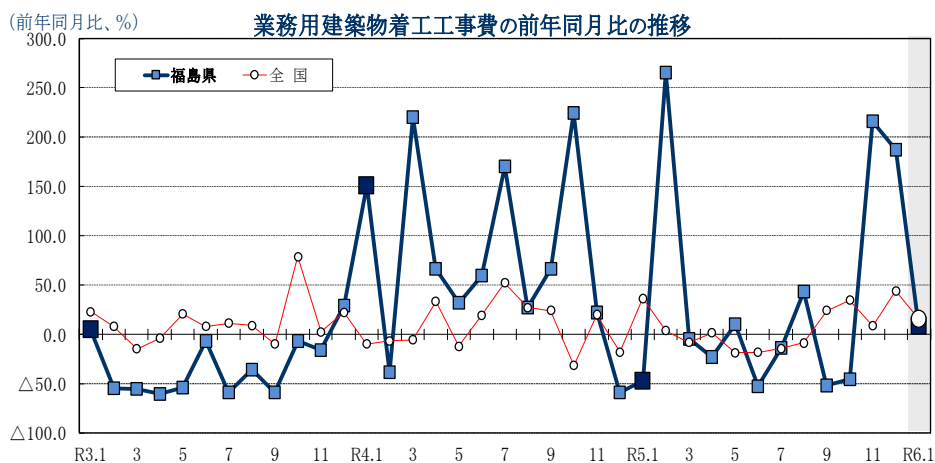
### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(1月)は総額約93億円、対前年同月比8.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

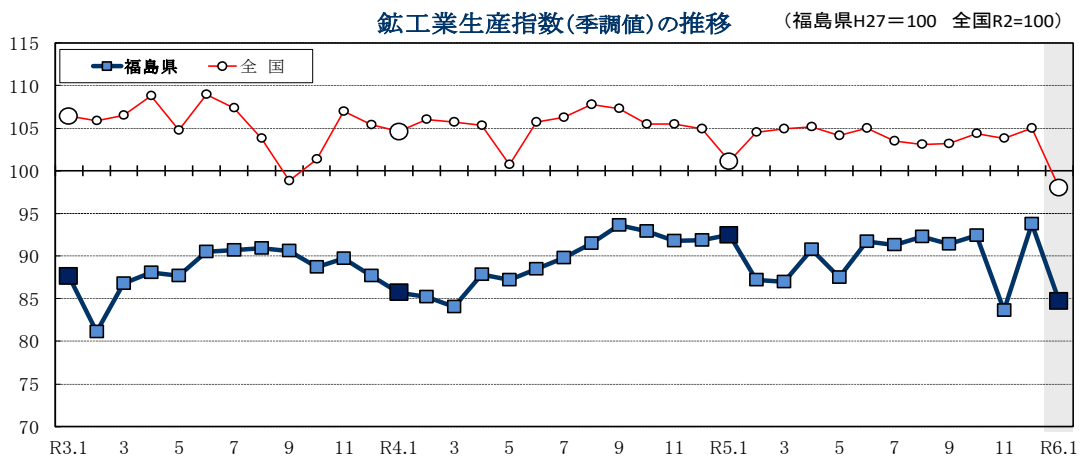
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(1月)**は季節調整済指数**84.7**(速報値)、対前月比**9.7%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業、食料品工業などの5業種で前月を上回ったものの、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの14業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は83.0**(速報値)、対前年同月比**6.6%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は季節調整済指数**85.1**(速報値)、対前月比**8.5%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業、非鉄金属工業などの16業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は82.7**(速報値)、対前年同月比**6.8%減**となり、**5か月連続で前年を下回った**。

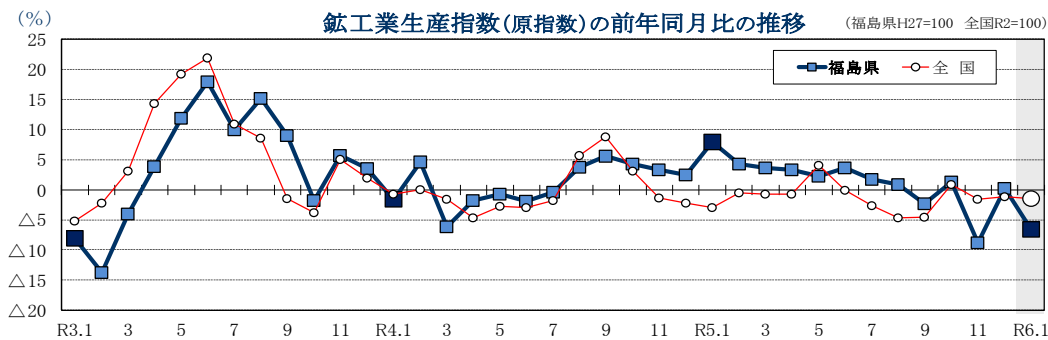
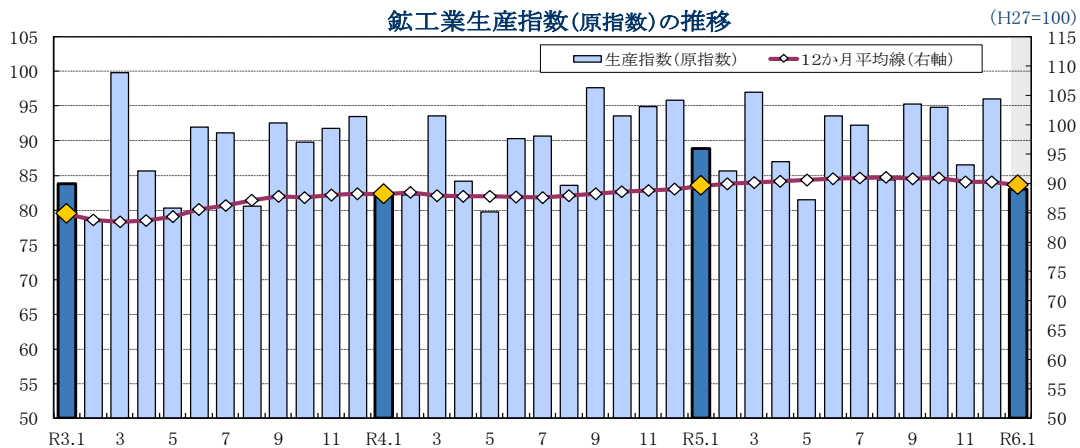
◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は季節調整済指数**138.8**(速報値)、対前月比**6.1%減**となり、**3か月連続で前月を下回った**。  
 なお、**原指数は145.9**(速報値)、対前年同月比**0.1%減**となり、**24か月振りに前年を下回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

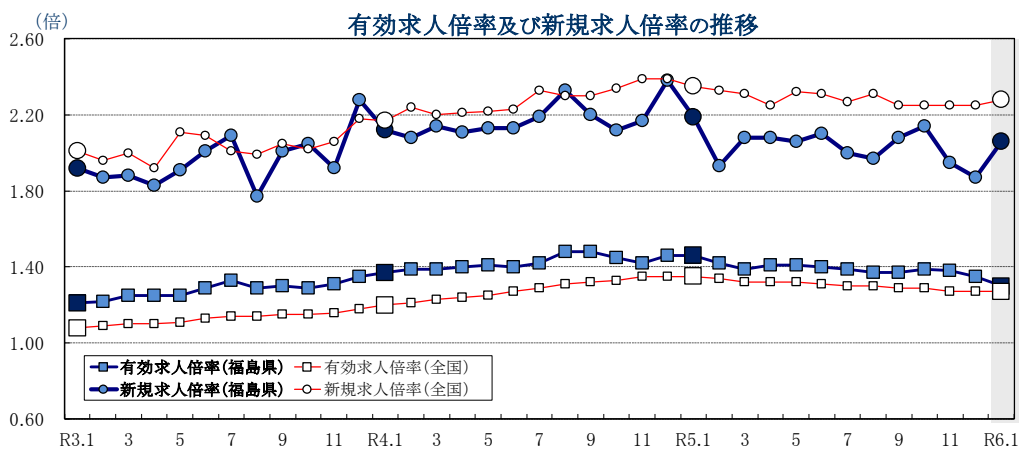
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

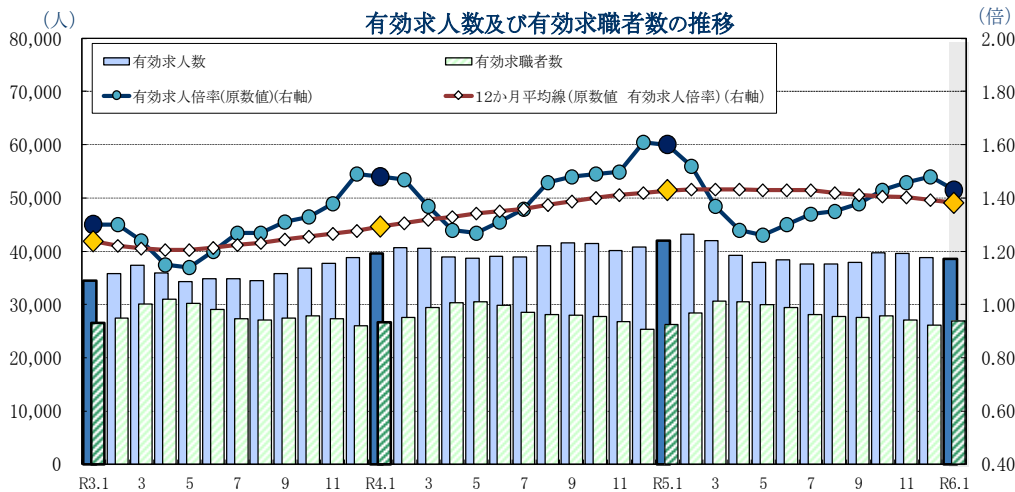
#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(1月)は2.06倍(季節調整値)、前月から0.19ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.30倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。  
 なお、有効求人数は38,500人(対前年同月比8.3%減)となり、9か月連続で前年を下回った。有効求職者数は26,967人(同2.6%増)となり、4か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

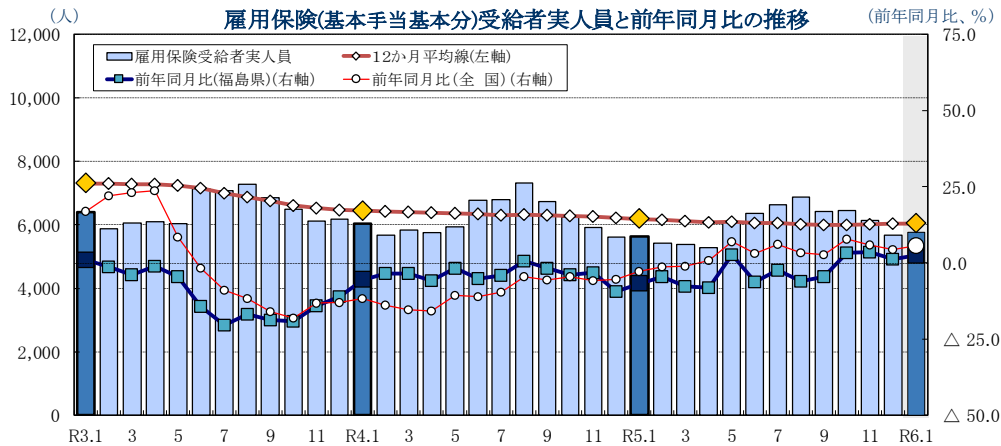


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は5,767人、対前年同月比2.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

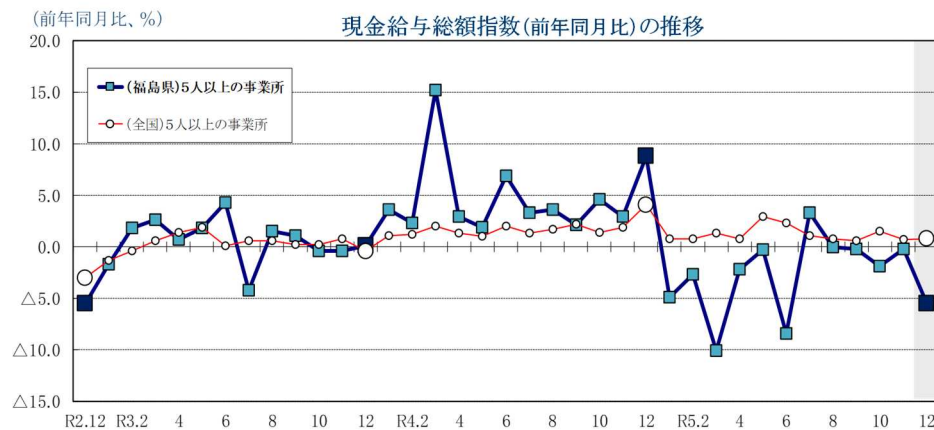


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は172.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

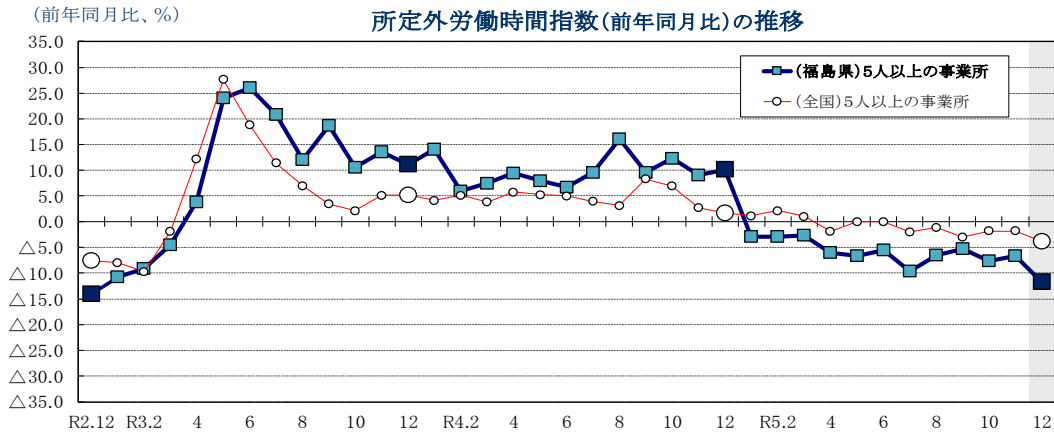


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

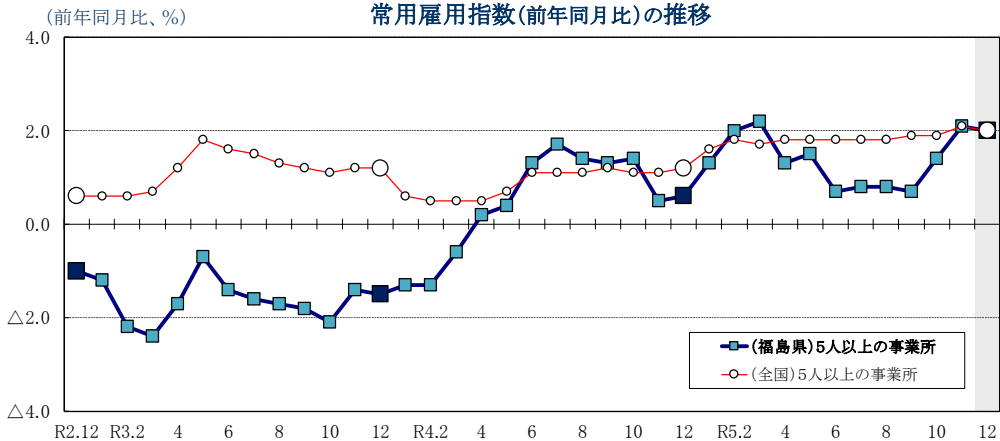
◆ 所定外労働時間指数(12月)は112.8、対前年同月比11.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は101.1、対前年同月比2.0%増となり、21か月連続で前年を上回っている。



### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

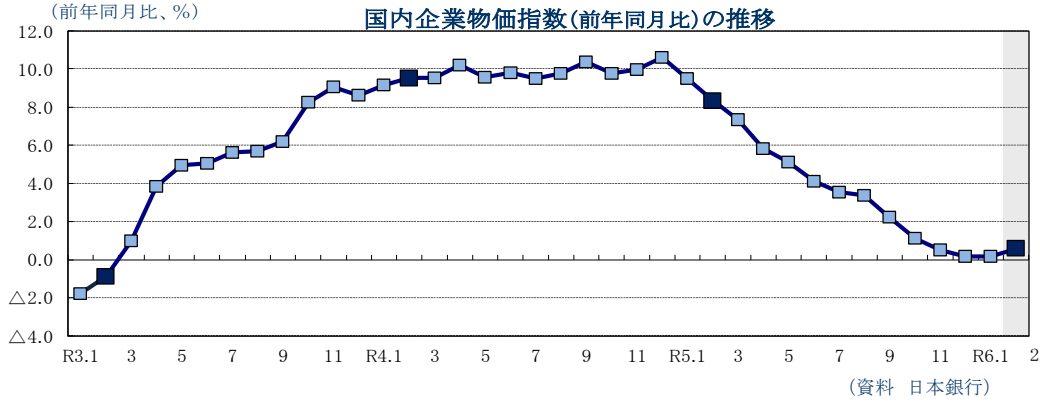
< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある



## (5) 物価

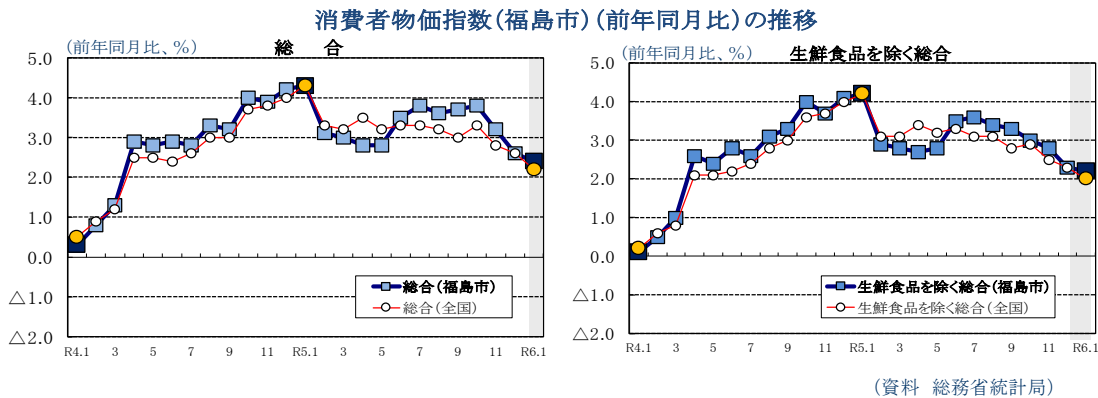
◆ 国内企業物価指数(2月)は120.3(速報値)、対前年同月比0.6%増となり、36か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.2%となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き縮まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(1月)は107.0、対前年同月比2.4%増となり、27か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では106.4、対前年同月比は2.2%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では105.4、対前年同月比は3.4%増となっている。

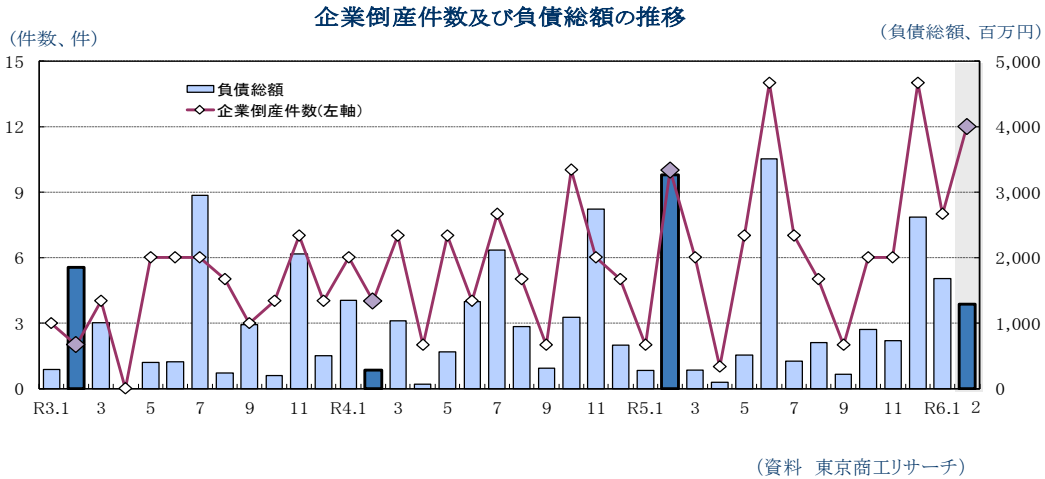


### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

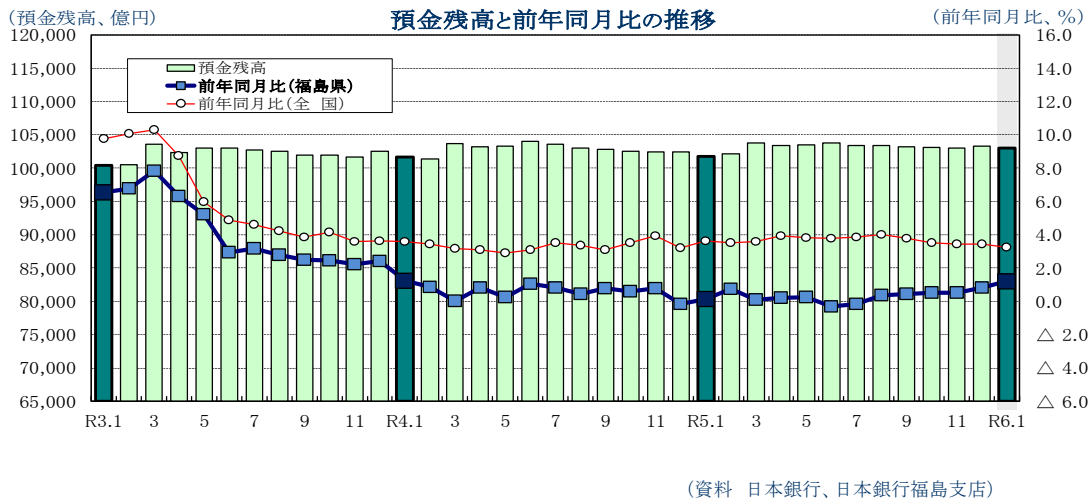
◆ **企業倒産(2月)**は、件数が**12件**、対前年同月比**20.0%増**となり、**3か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額**は**12億8,900万円**、対前年同月比**60.5%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。  
倒産件数を業種別にみると、建設業で7件、サービス業他で2件、製造業、金融・保険業、運輸業で各1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

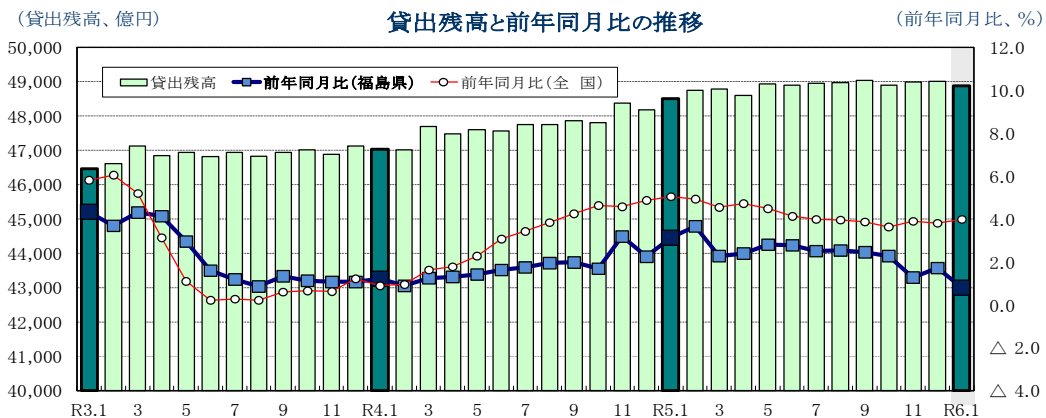
◆ **預金残高(1月)**は**総額10兆2,962億円**、対前年同月比**1.2%増**となり、**6か月連続**で前年を上回った。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

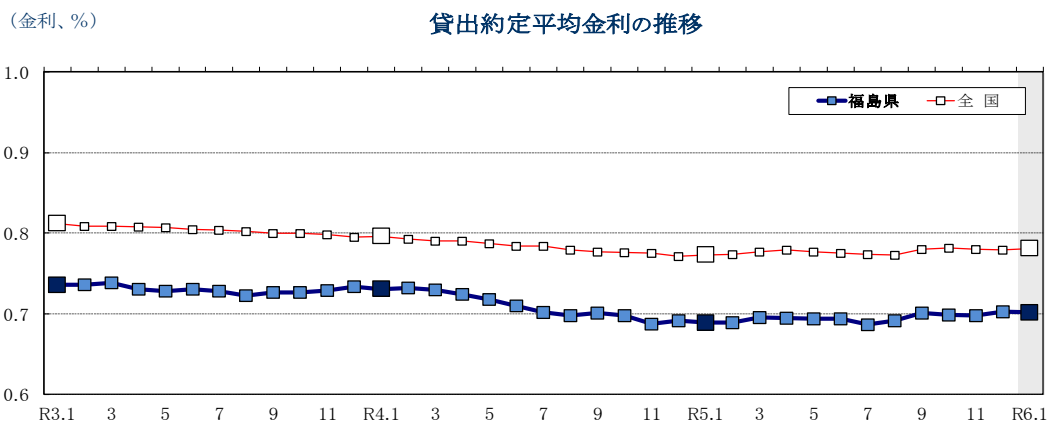
◆ 貸出残高(1月)は総額4兆8,878億円、対前年同月比0.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、0.702%、対前月差0.001ポイント下降し、2か月振りに前月を下回った。

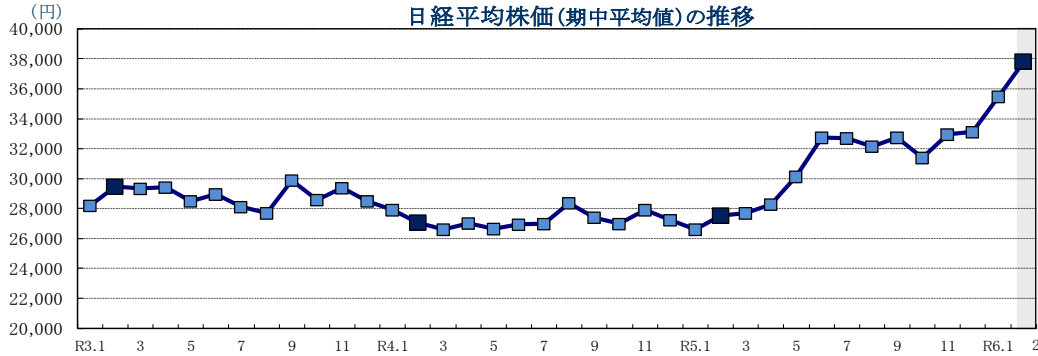


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(2月)は37,785円25銭(期中平均値)、前月より2,333円47銭高となり、4か月連続で前月を上回っている。

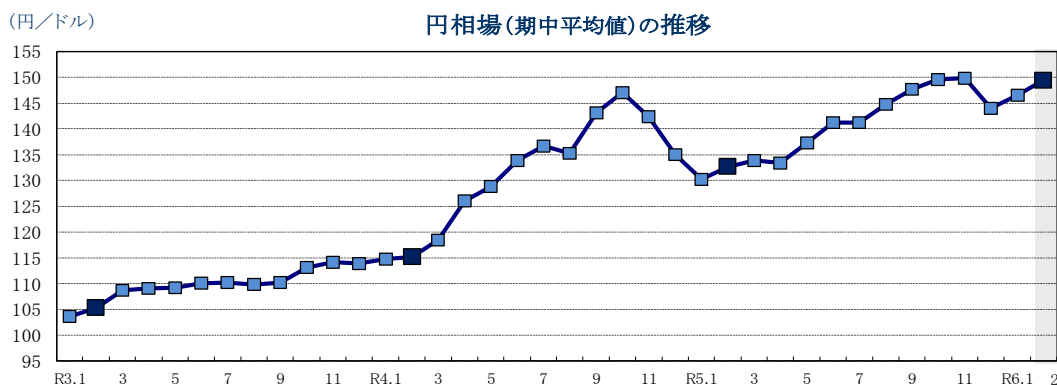


(資料 日経平均プロフィール)

### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(2月)は149円42銭(期中平均値)、前月より2円85銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,885	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,284	124,083	83,449
4年 IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年 I	68,518	-	51,164	-	49,205	29,751	13,187	11,936	29,380	19,321
II	69,865	-	51,992	-	51,929	31,535	10,210	10,577	30,433	20,566
III	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,984	32,755	21,762
IV	70,117	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,801
4年 10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
1月	23,745	-	17,674	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126
3月	23,612	-	17,670	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,416	9,994	6,744
5年 5月	23,880	-	17,436	-	17,672	10,633	3,364	3,506	10,019	6,849
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,656	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,463	10,887	7,456
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,290
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,016
10月	23,591	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,948
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,742
6年 1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.2	7.4	8.3
4年 IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.2	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.5	7.5	6.1
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 5.0	7.5	9.1
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	2.9	7.8	9.3
IV	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.3
4年 10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1
1月	1.0	0.1	5.4	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.9	7.1	9.0
5年 5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.7	7.3	9.0
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.3	8.0	9.4
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.0	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.6
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.8	2.4	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	9.0
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.9
6年 1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額  
資料 経済産業省「商業動態統計」  
出所

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。  
※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。  
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	-	-	148,349	107,032
4年 IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
4年 10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5年 5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	-	-	4,298	298	-	-	13,401	8,917	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.0	15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	-	-	5.7	5.3		
4年 IV	△ 0.5	1.2	6.6	10.8	△ 10.4	△ 1.6	2.8	△ 5.4	37.0	△ 13.2		
5年 I	△ 4.1	△ 0.3	16.0	16.7	△ 23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	△ 7.2		
II	△ 5.3	△ 1.1	24.4	23.5	△ 5.4	△ 4.7	2.7	7.1	△ 27.2	13.7		
III	△ 2.5	1.9	9.9	13.9	△ 4.6	△ 7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
IV	△ 3.0	△ 0.4	12.6	10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	8.3	32.8	13.8		
4年 10月	1.3	1.7	26.6	28.5	△ 15.2	△ 1.8	37.2	△ 1.9	224.8	△ 31.6		
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7		
12月	1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
1月	△ 4.4	△ 1.4	15.9	17.5	△ 35.1	6.6	28.8	△ 2.3	△ 47.3	36.5		
2月	△ 2.2	0.1	15.4	23.0	△ 17.6	△ 0.3	236.3	52.2	265.9	3.6		
3月	△ 5.3	0.3	16.5	12.0	△ 17.9	△ 3.2	55.6	5.5	△ 4.9	△ 8.4		
4月	△ 4.9	0.4	17.5	18.6	△ 7.4	△ 11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5		
5年 5月	△ 4.9	△ 2.0	24.8	28.5	2.5	3.5	86.1	11.8	10.1	△ 18.8		
6月	△ 6.1	△ 1.8	30.6	24.0	△ 9.2	△ 4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2		
7月	△ 0.6	5.2	7.5	11.4	△ 14.8	△ 6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4		
8月	△ 2.9	0.9	15.7	19.9	9.3	△ 9.4	△ 39.7	△ 3.6	43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	13.7	13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	2.3	3.1	15.5	11.7	24.9	△ 8.5	△ 36.1	9.9	216.0	8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	8.1	6.1	△ 24.7	△ 4.0	50.5	14.5	187.5	44.3		
6年 1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	20.3	12.7	8.0	15.4		
2月	-	-	△ 16.3	△ 16.3	-	-	△ 61.8	△ 0.7	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
5年	-	-	90.2	103.9	-	-	90.0	103.2	-	-	146.5	104.1
4年 IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.5	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.3	140.9	103.0
II	90.0	104.8	87.4	102.4	89.9	103.9	86.6	100.4	146.4	105.3	143.9	105.3
III	91.7	103.3	90.6	102.7	91.0	103.0	90.3	102.9	151.6	104.6	148.8	105.0
IV	89.9	104.4	92.4	106.5	88.6	103.6	90.9	106.1	152.6	103.3	152.5	103.2
4年 10月	92.9	105.5	93.6	105.4	93.0	104.4	94.2	104.5	123.9	103.2	122.7	102.9
11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
1月	92.5	101.1	88.9	93.8	93.0	99.9	88.7	92.1	139.0	102.8	146.1	104.0
2月	87.2	104.5	85.7	100.9	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.5
3月	87.0	104.9	97.0	117.3	89.5	104.3	101.8	118.1	139.5	103.6	140.8	100.6
4月	90.8	105.2	87.0	102.5	90.6	103.8	86.2	100.0	151.3	104.9	147.5	103.2
5年 5月	87.5	104.1	81.5	96.6	88.0	103.5	80.8	93.9	145.9	105.5	144.3	106.3
6月	91.7	105.0	93.6	108.2	91.2	104.3	92.9	107.3	142.0	105.5	139.8	106.3
7月	91.3	103.5	92.3	105.1	89.2	102.9	91.2	104.4	159.1	105.7	154.3	107.0
8月	92.3	103.1	84.3	96.1	92.6	102.7	85.5	96.5	146.9	104.5	144.4	105.3
9月	91.4	103.2	95.3	107.0	91.2	103.3	94.3	107.8	148.8	103.6	147.8	102.7
10月	92.4	104.4	94.8	106.3	89.8	103.6	92.6	105.3	156.4	103.6	154.9	103.7
11月	83.6	103.8	86.5	106.9	83.1	102.8	86.1	105.6	153.6	103.6	149.3	105.3
12月	93.8	105.0	96.0	106.4	93.0	104.4	93.9	107.5	147.8	102.7	153.4	100.7
6年 1月	84.7	98.0	83.0	92.4	85.1	96.6	82.7	90.5	138.8	101.0	145.9	102.1
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
5年	-	-	1.2	△ 1.3	-	-	0.7	△ 0.7	-	-	26.0	2.9
4年 IV	0.7	△ 1.7	3.4	△ 0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.7	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.1	26.3	2.0
II	1.2	1.3	3.2	0.9	△ 0.4	1.2	3.0	0.9	7.6	1.9	27.8	6.3
III	1.9	△ 1.4	0.0	△ 3.9	1.2	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.5	3.6	△ 0.7	29.6	2.8
IV	△ 2.0	1.1	△ 2.5	△ 0.7	△ 2.6	0.6	△ 4.1	△ 0.3	0.7	△ 1.2	20.8	0.4
4年 10月	△ 0.7	△ 1.7	4.2	3.1	△ 0.7	△ 0.6	6.3	4.7	3.4	△ 0.2	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
1月	0.7	△ 3.6	7.9	△ 3.0	1.2	△ 2.8	8.3	△ 3.1	5.6	△ 0.3	30.9	2.5
2月	△ 5.7	3.4	4.3	△ 0.5	△ 4.9	3.9	3.9	0.7	△ 6.8	0.6	18.4	1.5
3月	△ 0.2	0.4	3.6	△ 0.8	1.2	0.5	4.9	0.1	7.7	0.2	29.8	2.2
4月	4.4	0.3	3.3	△ 0.8	1.2	△ 0.5	2.6	△ 1.4	8.5	1.3	32.6	6.0
5年 5月	△ 3.6	△ 1.0	2.3	4.1	△ 2.9	△ 0.3	2.9	3.8	△ 3.6	0.6	26.9	7.2
6月	4.8	0.9	3.7	△ 0.1	3.6	0.8	3.6	0.7	△ 2.7	0.0	23.7	5.7
7月	△ 0.4	△ 1.4	1.8	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 2.0	12.0	0.2	37.4	5.5
8月	1.1	△ 0.4	0.8	△ 4.7	3.8	△ 0.2	0.7	△ 3.1	△ 7.7	△ 1.1	27.8	3.0
9月	△ 1.0	0.1	△ 2.4	△ 4.5	△ 1.5	0.6	△ 3.4	△ 2.4	1.3	△ 0.9	24.2	0.0
10月	1.1	1.2	1.3	0.9	△ 1.5	0.3	△ 1.7	0.8	5.1	0.0	26.2	0.8
11月	△ 9.5	△ 0.6	△ 8.9	△ 1.6	△ 7.5	△ 0.8	△ 10.1	△ 1.7	△ 1.8	0.0	25.3	0.9
12月	12.2	1.2	0.2	△ 1.1	11.9	1.6	△ 0.6	0.2	△ 3.8	△ 0.9	12.3	△ 0.5
6年 1月	△ 9.7	△ 6.7	△ 6.6	△ 1.5	△ 8.5	△ 7.5	△ 6.8	△ 1.7	△ 6.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.8
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											



区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
4年 IV	2.22	2.37	1.44	1.34	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.07	2.33	1.42	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.08	2.29	1.41	1.32	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
4年 10月	2.12	2.34	1.45	1.33	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.17	2.39	1.42	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.38	2.39	1.46	1.35	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
1月	2.19	2.35	1.46	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.93	2.33	1.42	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.08	2.31	1.39	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.08	2.25	1.41	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5年 5月	2.06	2.32	1.41	1.32	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)							
令和3年	0.10	0.07	0.03	△	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6				
4年	0.21	0.24	0.14		0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4			
5年	△	0.13	0.03	△	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1			
4年 IV	△	0.02	0.06	△	0.02	0.03	7.8	9.9	△	1.5	△	5.0	△	5.2			
5年 I	△	0.15	△	0.04	△	0.02	0.00	5.2	6.1	△	1.9	△	4.0	△	1.8		
II	△	0.01	△	0.04	△	0.01	△	1.0	1.4	△	0.8	△	2.9	△	3.6		
III	△	0.06	△	0.01	△	0.03	△	6.9	△	1.1	△	1.4	△	0.3	△	4.4	
IV	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	3.4	△	2.7		1.4	2.1		2.7		
4年 10月	△	0.08	0.04	△	0.03	0.01	12.4	11.7	△	0.1	△	3.3	△	3.8	△	4.5	
11月		0.05	0.05	△	0.03	0.02	6.2	10.0	△	1.9	△	5.1	△	3.2	△	5.8	
12月		0.21	0.00		0.04	0.00	5.1	7.9	△	2.7	△	6.5	△	9.4	△	5.3	
1月	△	0.19	△	0.04		0.00	5.9	6.4	△	1.6	△	5.8	△	6.8	△	2.9	
2月	△	0.26	△	0.02	△	0.04	△	6.2	7.0		3.1	△	3.2	△	4.5	△	1.3
3月		0.15	△	0.02	△	0.03	△	3.6	4.9		4.0	△	2.9	△	7.7	△	1.0
4月		0.00	△	0.06		0.02	0.00	0.5	2.8		0.4	△	3.4	△	8.1		0.8
5年 5月	△	0.02	0.07		0.00	0.00	△	1.9	1.4	△	1.5	△	3.0		2.7		6.9
6月		0.04	△	0.01	△	0.01	△	1.7	0.1	△	1.5	△	2.4	△	6.1		3.1
7月	△	0.10	△	0.04	△	0.01	△	3.4	△	0.4	△	1.6	△	0.9	△	2.4	6.0
8月	△	0.03	0.04	△	0.02	0.00	△	8.3	△	1.1	△	1.1	△	0.4	△	6.0	3.4
9月		0.11	△	0.06		0.00	△	8.8	△	1.8	△	1.6	0.4	△	4.6		2.6
10月		0.06	0.00		0.02	0.00	△	4.1	△	1.5		0.2	1.6		3.3		7.9
11月	△	0.19	0.00	△	0.01	△	1.2	△	3.3		1.1	1.8		3.6		6.0	
12月	△	0.08	0.00	△	0.03	0.00	△	5.0	△	3.1		3.3	2.9		1.1		4.5
6年 1月		0.19	0.03	△	0.05	0.00	△	8.3	△	3.7		2.6	3.0		2.4		5.6
2月		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-		-		-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	-	-	-	-	-	-	-	-	119.7
4年 IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.1
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	102.5	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.8	26.1	31.8	119.5
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.4	104.4	26.2	32.3	119.6
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	119.8
4年 10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.2
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.2
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	102.1	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	103.4	25.9	31.7	120.1
5年 5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.7	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	104.2	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	104.4	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.5	104.3	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	100.1	104.4	26.3	32.4	119.6
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.8	104.6	26.8	32.5	119.5
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.3	105.0	27.1	32.7	119.8
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	101.1	105.1	27.3	32.8	120.1
6年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	120.1
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	120.3

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	-	-	-	-	-	-	-	-	4.2
4年 IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.1
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	1.7	1.7	0.2	8.3
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.8	△ 1.4	△ 0.4	5.0
III	1.2	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.8	1.8	0.1	0.5	3.0
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6
4年 10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	10.0
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6
1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8
5年 5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6
8月	0.0	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4
9月	△ 0.2	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.2
10月	△ 1.9	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.1
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.5
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.2
6年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
4年 IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
4年 10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5年 5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	-	-	-	-	12	1,289	712	1,396				

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
4年 IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
4年 10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5年 5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	-	-	-	-	20.0	△ 60.5	23.4	44.5				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
4年 IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
4年 10月	0.698	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5年 5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	△ 27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月			-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42

	対前月(期)										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,459.64	9.03
4年 IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
4年 10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5年 5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	△ 2.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	6.6	0.1	157.66	△ 5.76
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月			-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 2 月分

#### 食品製造業

1. 漬物：現在料高騰は落ち着いたように感じていたが、円安による値上げが少し出てきた。また、若干値下げされる商品も出てきた。今後、電気料金が値上げされるようなので、利益の圧迫が予想される。
2. 味噌醤油：暖冬のイメージが強く、鍋料理は人気薄、焼き肉等に主役が移ったように感じる。春からの観光客、インバウンドの客数増加に期待したい。
3. 菓子：原材料、賃金ともに上昇。値上げが追い付かず。昨年より雪も少なく観光需要は若干の伸び。
4. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は62%の大幅減少、前年同月比は8%の減少。前月比を見てみると、吟醸酒60%減、純米酒61%減、本醸造酒64%減となっている。各蔵、全国新酒鑑評会に向けたお酒（大吟醸酒・純米大吟醸酒等）の仕込みは終盤に差し掛かっており、金賞受賞数全国1位を奪回すべく頑張っており、3月は東京（3回）・大阪・福岡でイベントが開催され、一層の福島県産酒のPR強化を図っていく予定。
5. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、暖冬の中寒暖差が激しいため、生産稼働に影響がでている。イベント等は再開し人口交流は回復傾向である。

#### 繊維工業

6. 縫製業：2月からは春夏の軽い素材の製品に移行し、工賃が安価なため生産数量が多くても売り上げの増加には至らなかった。

#### 木材・木製品製造業

7. 製材業：原木は年度末に入り事業関連の入荷が進んでおり、製材品の荷動きは鈍化傾向にあるものの、原木の手当は順調に進んでいる。価格は原木、製材品ともに弱気配となっている。
8. 外材輸入：コンテナでの入荷となっているが、全て東京揚げとなっているため、今後2024年問題により運送のコストが上がるのは避けられない状態。販売価格をどこまで上げられるか非常に厳しい状況となっている。

#### 印刷

9. 印刷・同関連業印刷：特需により、一時的に受注量増加が見られる一方で、商業印刷の主力である折り込みチラシの廃止などがあり、事業の柱が失われつつある。デジタル化進展への対応が急務である。

#### 窯業・土石製品

10. 碎石：骨材の出荷状況は更に悪化しており、また年度変わりの時期で工事の発注も極度に減少し、企業の財政状況及び見通しも共に暗く業界全体が重く活気に乏しい。
11. 生コン：令和6年2月の組合員生コン出荷数量は、93,421 m<sup>3</sup>と対前年同月比+9.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+39.1%、官公需が-12.6%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 +39.1%

#### 対前年同月比増加地区

県北地区 : +29.1% ホテル新築工事、マンション新築工事等

県中地区 : +12.6% 施設建設工事等

白河地区 : +20.3% センター棟増設工事等

相双地区 : +242.6% 風力発電工事等

会津地区 : +37.0% 大型家電販売店新築工事等、センター新設工事等

#### 対前年同月比減少地区

いわき地区 : -23.0% 駅前第一種市街地再開発事業等、倉庫増築工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 -12.6%

#### 対前年同月比増加地区

県中地区 : +73.1% 自衛隊庁舎新設工事等

会津地区 : +24.3% 市庁舎整備施設工事、トンネル工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : -13.9% 中学校改築本体工事等

白河地区 : -16.7% 高校実習棟新築工事等

いわき地区 : -57.2% 河川災害復旧工事等

相双地区 : -12.0% 防波堤消波工事、学校移転工事等

12. 鉄工業（郡山地区）：材料費、人件費等全てにおいて高値安定の中、新しく建物を建てる予定が相当数減少していると思われる。県外等から郡山（工業団地）に建てられる施主は、相当資金力があると思われるが、もともと地元で経営している中小零細企業はその余力すらないように感じる。
13. 鉄構：今月は、前月と同じ鋼材級副資材消費費が高騰のまま現在高止まりしていたが、再び上昇となった。昨年より極端な資材高騰があり、高止まりで鋼材単価が推移している。また、決まりそうな物件が、延長になり工程が、組めなくて困っているという話も。国が進める働き方改革と賃金上昇させる中身が、浸透しきれていない状況で、かなり厳しい会社運営を強いられている。中小企業（製造業）下請けは、一番割の合わない役割を担っているのが現状。

### 電子機器

14. 電子部品：現時点では、能登半島地震による製造業への影響は見られない。長期的に生産を押し上げる材料に乏しい状況は続くと予想されるが、年度末に向けて単発の事業は増えている。

### その他の製造業

15. 漆器：店頭販売、ネット販売、インバウンドともに堅調に推移した。百貨店の動きはない。今般、会津塗が福島県重要無形文化財の指定を受けた。新たな視点で活用したい。

### 卸売業

16. 卸売業：建築資材卸については、暖冬の影響はないようだ。むしろ作業環境が良いため、資材の回転が早い傾向にある。メーカーからの値上げが常態化していて、ものによっては年2回値

上がりしている。特に鉄が関係する資材は値上がり幅が大きい。建築業に比べれば深刻とまではいかないが、若手の採用の難しさを感じる。景況感は、コロナ禍と比べると大分上がってきたが、大幅に上昇しているとまでは言えない。賃上げに関しては、可能な限り行うことにしている。このところ、コロナ・インフルエンザがはやってきており、社員の欠員により営業や業務バランスが低下することを懸念している。

17. 再生資源：古紙の回収量は依然減少しており、需要も生産量も低下している。鉄スクラップ取引は高値安定が続いている。
18. 米麦：米穀の需給状況は前年同期と比べ引締まっているため前年産より1割強値上がりしているが、依然値上がり傾向にあるため更に値上がりを期待してか積極的な売込みはなく、荷動きは鈍いようである。

#### 小売業

19. 共同店舗(ショッピングセンター)：前年比は、売上・来店客数共に前年同様となり、前月比は、売上・来店客数共に前月割れとなった。バレンタインに向け、様々なイベントを実施したため、事業効果を検証し次に活かせるようにしていきたい。次月は、新生活に向けた経済活動に期待したい。
20. 石油：WTI原油先物価格は、上旬に一時70ドル台に下落した後80ドル近くへ上昇。中国景気の減速など原油需要を巡る懸念が高まる一方、中東の地政学リスクへの警戒感も根強く、70ドル台後半で一進一退。小売価格は、高止まりの中で小幅な値動きでガソリンの全国平均価格は174.4円となった。引き続き国の「燃料油価格激変緩和対策が発動され、補助金の支給額は19.4円となった。
21. 水産物：業界全体的に低調で魚種の入荷も少なく価格も不安定。3月の歓送迎会シーズンに期待したい。

#### 商店街

22. 商店街(福島市)：再開発の計画が、再検討となり、色々と意見が出ているが、現実には、今をどうするかであり、何かが完成するまでに駅前存在を忘れられないことが重要である。
23. 商店街(郡山市)：うすい百貨店冬の北海道物産展は好調だが、それ以外はまだ今一の状況。旧ホテルプリシードは、4月のオープンに向けて準備が進んでおり、春にはうすい百貨店もリニューアル全館オープンの予定。ビューホテルアネックスの角の空き店舗には移転オープンが決まり、なかまち夢通りの店舗は徐々に空きが少なくなっている。春頃には状況が良くなることに期待。
24. 商店街(いわき市)：2月は街中にイベント等もなく、小売業・飲食業が多い商店会に賑わいを感じられなかった。3月・4月の歓送迎会のシーズンに期待したい。コロナの影響はかなり減ってきたとはいえ、ライフスタイルの変化・webを中心とした消費が進み、商店会としては今後何をしなければならないのかを考えていかなければならない。
25. 商店街(南相馬市)：これといったイベントもなく低調が続いている。

#### サービス業

26. クリーニング：2月の冬場の需要減期に入り、消費者の節約志向が強く売上が伸びてこない。
27. 温泉旅館(福島市)：旅館に偏りはあるが、インバウンド客が増加していた。
28. 温泉旅館(いわき市)：2月は例年閑散期であるが、福島県来て割があり消費者が多く感じた。



2月18日には湯本駅前では楽しめる朝市「朝〇」が開催され、入浴割引チケットももらって、朝から日帰り温泉を楽しむ人が増えた。2月25日にはいわきサンシャインマラソンが開催され、宿泊者も多かったが、ワンコイン温泉券を利用して入浴するランナーで賑わった。

29. 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。また、従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題であるが、職員募集するも応募がない状況が続いている。エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。
30. 理容：日経平均は好調のようだが実体経済には波及している感じがしない。物価高に合わせて理容料金も価格転嫁できれば良いが。

#### 建設業

31. 建設業（県南地区）：手持ちの土木工事が少ないまま推移しており、新たな受注機会も少なく先行きが不安視されている。建築工事の手持ち工事はもっと少なく、若干工場や倉庫の建築工事を受注している業者を除き、全く受注機会に恵まれない建築施工業者が増えてきている。
32. 電気工事（いわき地区）：いわき市の公共施設電気設備改修の年度内完成工事は受注がほぼ終了したが、件数・金額とも減少傾向にある。高圧用電線および低圧設備用電線の一部に新規受注停止が発生し、電気設備工事の延期または中止が発生している。また、いわき市内の一般住宅電気工事は、新築工事の減少に伴い、減少傾向が継続している。
33. 管工事（県北地区）：前月比・前年同月累計対比共に給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少した。
34. 専門工事：建設業界でも2024年問題が目の前に迫ってきた。まずは現状を正しく把握することが必要。生産性の向上は労働時間の制約により見込めず、今後も困難が待ち受けていると予想される。
35. 電気通信工事：労働力不足を補う為の設備投資が増加。価格や燃料高騰の影響を受け設備投資の効果が上がらず、燃料高騰分を価格に転嫁するのは難しい。若年層（Z世代）の退職については問題点の分析を含め今後の課題は少なくない。

#### 運輸業

36. トラック（福島市）：先月と変わらず、燃料利用量と高速道路利用料が減少しており、全体的に荷動きは低調である。
37. タクシー：2月のタクシーチケット利用実績は前年比94.5%と前年を下回り、かつコロナ前の2019年同月との対比では57.2%と依然低調に推移している。2月はインフルエンザや新型コロナ感染者が増加したことも一因と思われる。またコロナの影響のみならず、人件費や物流費や光熱費等のコスト増の背景からタクシーチケットの利用を控えている企業も見受けられる。降雪や積雪が少ない天候も需要を押し下げる要因と思われる。3月は送別会や卒業式、また桜の開花に伴う花見客の人出が予想され、タクシー利用機会の増加に期待したい。3月は送別会や卒業式、また桜の開花に伴う花見客の人出が予想され、タクシー利用機会の増加に期待したい。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

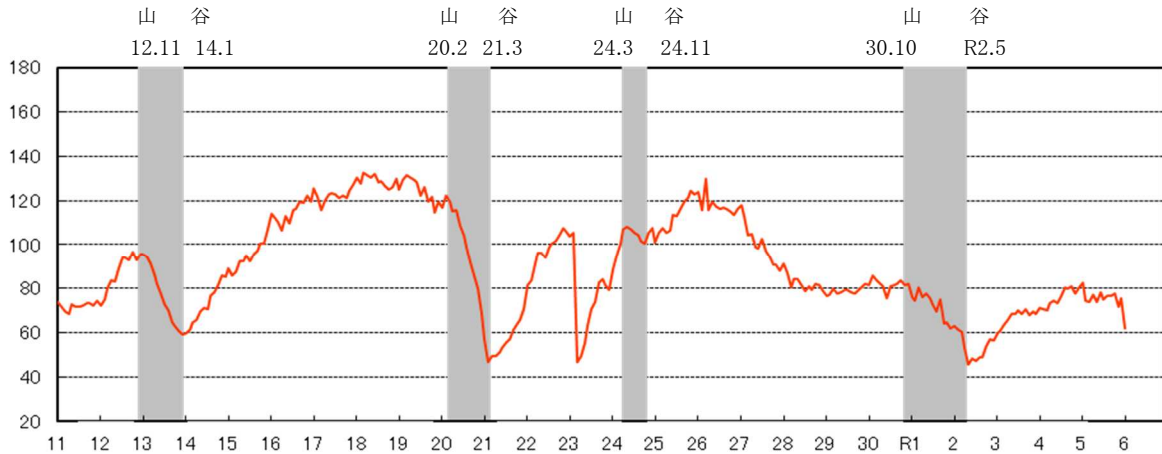
1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数98.5ポイント、一致指数61.8ポイント、遅行指数94.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(101.9ポイント)を3.4ポイント下回り、5か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(75.7ポイント)を13.9ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(97.6ポイント)を3.5ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

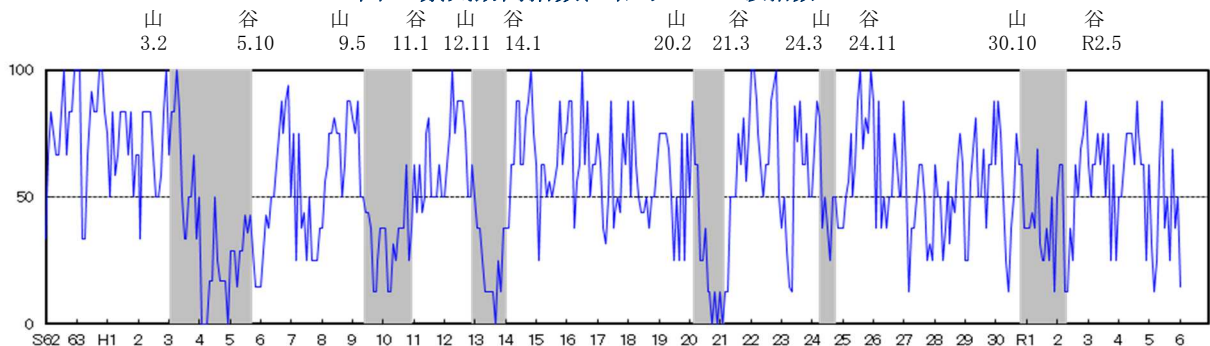
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和6年3月27日公表)			全 国(令和6年3月8日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
8月	108.7	76.5	99.3	109.8	115.8	106.3
9月	108.2	76.4	102.4	109.7	115.9	106.8
10月	106.0	77.7	105.3	109.1	115.9	107.1
11月	102.7	71.5	101.3	108.7	114.7	107.1
12月	101.9	75.7	97.6	110.5	116.0	107.5
<b>R6年1月</b>	<b>98.5</b>	<b>61.8</b>	<b>94.1</b>	<b>109.9</b>	<b>110.2</b>	<b>105.5</b>
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

### 3 「福島県金融経済概況」

令和6年3月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。  
(先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。  
最終需要の動向をみると、個人消費は、ペースを鈍化させつつも、緩やかな回復を続けている。住宅投資は、下げ止まりつつある。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、海外経済減速の影響を受けつつも、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(1月)は、前年を上回った。  
先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和6年2月21日 内閣府

一景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。  
(先月:景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。＜下方修正＞)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。  
企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

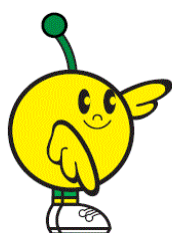
こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	2月(2月29日公表)	判断の 変化方向	3月(3月27日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp